

2020年度 自己点検・評価シート

地域連携センター運営委員会

基準9	社会連携・社会貢献
-----	-----------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか</p> <p>① ○大学の理念・目的、各学部・研究科等の目的等を踏まえた社会連携・社会貢献に関する方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 本学は、理念に「専門学術の真摯な研究を通じて社会に貢献し、100年を越えた伝統と経験を踏まえ、時代と社会の要請に積極的に応えて絶えざる自己改革を推進し、地域と社会に開かれた大学となることを目指す」旨を定めている。さらに、目的に「『専門学術の真摯な研究』の発展に一層努力し、蓄積された研究成果を社会へ還元することを目指し、また、創立の理念の一つである『意欲ある社会人青少年の教育』を現代的に継承して、地域や社会、世界に開かれた大学を目指す」旨を定めている。 2013年6月に地域連携センターが設置され、地域連携センター運営委員会のもとで年度ごとに社会連携・社会貢献にかかる事業計画を定め、年次報告書に掲載して本学ホームページで公開している。 2018年3月には、地域連携センターが中心となって、本学の理念・目的・教育目標を踏まえた全学的な「社会連携・社会貢献に関する方針」を策定し、本学ホームページで公表している。</p> <p>[長所・特色] 2004年10月に、本学、国分寺市、国分寺市商工会の三者で「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」(以下、「協議会」という。)を設立し、国分寺地域の諸団体・企業と連携した事業活動を展開している。 また、産学連携を推進するため、2014年10月に多摩信用金庫と、2015年4月に西武信用金庫と、それぞれ連携協定を締結している。</p> <p>[問題点] 新構想策定委員会の答申には、地域連携・社会貢献に関する将来構想案が含まれている。今秋を目途に新構想実現化の方針が出されれば、それを元に「社会連携・社会貢献に関する方針」を拡充・改訂する必要がある可能性がある。</p>	<p>[達成目標] ①学生の地域参加の促進 ②産官学連携の促進 ③研究・活動成果の社会への発信 ④センターの自主的な活動の強化 ⑤広報体制の強化</p> <p>[指標] ①こくすま!、Cloverなど学生団体への支援による学生活動の拡大 ②国分寺市観光協会との連携事業の発展 ③シンポジウム等の活動・成果報告書の作成 ④CRC café(お昼休み講座)の定期的開催 ⑤ホームページ、twitterでのニュース随時発信</p>	<p>[取り組みとその成果] ①コロナ禍で4月から9月まで学生が地域活動を行うことができなかったが、10月から12月にかけて感染予防対策を講じた上で国分寺市案内所での「ぶんじコンシェルジュ」活動を再開した。 ②西武信用金庫との連携事業「知財活用学生リーダーアワード」へ本学学生10チームが参加した。学外の中小企業診断士にもご協力いただき学内予選会をオンラインで開催し、他大学のチームと競う本選へ2チームを選出した。(事前に学生たちはチームのプレゼンをPPTファイルに音声収録して提出。4人の審査員による審査はZoom上で行われ、審査の経過と審査発表を映像とともに収録し、後日出場チームに公開した。)今後、各チームが考案したアイデアが事業化されることが望まれる。 ③コロナ禍で地域研究・活動が停滞して成果を発信するには至らなかったが、地域連携授業・地域ゼミ活動、学生の社会貢献活動などSDGsへの取り組み事例16件をSDGs報告書として取りまとめた。また、12月に開催された多摩大学アクティブラーニング祭に小木ゼミが招待され、リモート参加で活動を報告した。 ④コロナ禍でCRC café(お昼休み講座)の開催を見送った。 ⑤本学ウェブサイトの地域連携センターページでニュース発信ができないため、学内グループウェアでの情報発信に注力している。なお、鈴木特別ゼミの「こくめし」が毎日新聞およびJ:comテレビのニュースで、さらにその後、ぶんじコンシェルジュ活動がJ:comテレビのニュースで、紹介された。</p> <p>[取り組み後の問題点(課題)] ①今年度後期は地域連携センター運営委員会の管理の下で地域活動の再開が認められたが、1月に緊急事態宣言が再発令されてからは活動が制限されている。また、年間を通して地域のお祭り・行事(例:国分寺まつり)が軒並み中止となり、その結果、毎年恒例の学生団体やゼミ単位での地域参加ができないケースが相次いだ。次年度この点がどの程度回復するかはまだ十分見通せない。 ②多摩信用金庫との連携事業は停滞している。 ③ゼミがオンライン授業になると、実践活動の面が停滞する。教育効果を高めるためにも、この状況下でもできる実践活動の方法は要検討である。</p>	<p>A</p>	<p>① https://twitter.com/okusuma_tku https://twitter.com/rc_tku ② https://cybozu-g.tku.ac.jp/cgi-bin/grn/grn.cgi/bulletin/view?cid=5&aid=9581 https://opi.innovation-s-i.com/u-ip/seibu/(ID:2020,Password:seibu1212) https://www.opi-consortium.com/topics-news/258 ⑤ https://mainichi.jp/univ/articles/20201113/org/00m/100/003000c https://twitter.com/rc_tku</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。 また、第2次中期計画-分野別中期計画-1. 教学-(5)地域連携にて明示されている項目を推進させてください。</p>

2020年度 自己点検・評価シート

地域連携センター運営委員会

基準9	社会連携・社会貢献
-----	-----------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか</p> <p>② ○学外組織との適切な連携体制 ○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進 ○地域交流、国際交流事業への参加 ○産学連携の推進</p>	<p>[現状説明] 協議会の専門委員会の一つ「国分寺地域インターンシップ・学生地域参加実施委員会」の事業として、「地域インターンシップ」、「学生の地域貢献」という正課授業科目を開講し、地域社会と連携して地域貢献および人材育成を行っている。 2017年度に着任した地域連携業務支援担当の特命講師のもとで、ゼミ活動や課外活動を通じた地域活性化が拡大している。2018年10月から国分寺市観光協会と連携して始めた「ぶんじコンシェルジュ」事業は、ますます活動が活発化して国分寺市の案内やPRに寄与している。 産学連携においては、2つの地域金融機関との連携協定をもとに、地元産業界のニーズを大学側の教育研究シーズとして取り入れている。具体的には、共同調査や共同シンポジウムの開催、大企業の特許技術を活用した商品アイデアの創出などで実績をあげている。また、地域産業活性化にかかる寄附金を毎年提供していただいており、教職員・学生による地域活性化プロジェクトに利用している。 本学の地域連携・産学連携の取組内容は、本学ホームページの地域連携センター専用サイトで、ニュースとして随時発信するとともに年度ごとの活動をまとめた年次報告書を公開している。また、地域連携センターパンフレットを隔年で発行している。</p> <p>[長所・特色] 地域連携業務支援担当の特命講師の取り組みにより、国分寺市や国分寺の地域団体・企業との連携や学生の地域参加が年々増加している。 協議会、国分寺市、金融機関等との共同シンポジウムの開催、地域で行われるお祭りやイベントの企画・運営への参画、地域活動・イベントへのボランティア参加および協力金・備品の提供など社会連携・社会貢献に取り組んでいる。</p> <p>[問題点] 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、現状では地域のお祭りやイベントがほぼ全て中止となり、社会連携・社会貢献活動がほとんど行われていない。今年度中に予定していた取り組みの内容や時期の変更を検討していかなければならない。</p>	<p>[達成目標] ①新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業の適切な変更 ②地域連携イベントへの教職員・学生の参画 ③自治体や商店会との連携による地域社会への貢献活動促進 ④金融機関との連携協定を活かした産学連携事業の実施</p> <p>[指標] ①各種事業の内容・規模・時期の再設定 ②国分寺駅北口交通広場でのオープニングイベント、史跡武蔵国分寺跡の活用、国分寺市ビジョン後期実行計画策定などへの参画 ③ぶんじコンシェルジュ、グリーンブライド(清掃活動)、こくめし、国分寺お店大賞などの事業の継続および新規事業の開発 ④多摩信用金庫との共同研究・共同シンポジウムの再開、西武信用金庫の寄付金の有効活用および知財活用スチューデントアワードへの参加学生チーム拡大</p>	<p>[取り組みとその成果] ①地域連携センター予算による助成企画募集を本来の4月開始から繰り下げ、9月におこない、活動時期を10月から2月までとして実施した。(その結果、応募は例年になく少なくなった。) ②地域イベントの大半は中止となったが、11月に開催された地域イベント「ぶんさんウォーク2020」に、こくスマ!(国分寺市観光協会と連携した、ぶんじコンシェルジュ活動)と小木ゼミ「国分寺物語」が参加した。また、こくぶんじ写真コンクールに、小木ゼミ「国分寺物語」が審査委員として参加した。国分寺市案内所でのぶんじコンシェルジュ事業は、3カ月間のみ活動となった。 ③国分寺市との共催事業「市民のための契約法講座」へは例年どおり教員4名を派遣することができた。鈴木ゼミの「国分寺お店大賞」、鈴木特別ゼミの「こくめし」も活動をおこなうことができた。学生の課外活動である国分寺駅北口周辺の清掃活動(グリーンブライド)は実施できなかった。 ④西武信用金庫との連携事業「知財活用スチューデントアワード」では、本学から過去最多の学生が参加し、大きな成果をあげることができた。西武信用金庫の寄付金は、次年度からの交通広場での定期的なイベント開催に向けて使用した。一方、多摩信用金庫とは事務レベルでの交流に終始した。</p> <p>[取り組み後の問題点(課題)] ①次年度もコロナ禍への対応が必要となる。 ②国分寺駅北口交通広場での定期的なイベント開催を具現化していく。 ③清掃活動(グリーンブライド)の再開には、活動再開ができていない「ボランティアサークルClover」の体制整備が必須である。 ④多摩信用金庫との研究レベルでの連携が望まれる。</p>	B	<p>①https://cybozu-g.tku.ac.jp/cgi-bin/grn/grn.cgi/bulletin/view?cid=5&aid=9683 地域連携センター運営委員会資料 地域連携センター年次報告書 ②http://bunbunwalk.com/2020/ ③http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page/001/024/027/r020815_p06.pdf https://www.kokubunji-omisetaishou.jp/ https://twitter.com/okumeshi_tku ④ 地域連携センター運営委員会資料 地域連携センター年次報告書</p>	<p>対面型イベントに頼らないコロナ禍の対応を踏まえた新たな関わり方を模索し、適切に社会へ還元する方法を検討してください。</p>
<p>●社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>③ ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 毎年度1回開催する協議会で、各専門委員会から前年度の事業報告および当該年度の事業計画が報告され、活動の点検・評価を行っている。各専門委員会においても、それぞれ毎年度1~2回委員会を開催し、点検・評価を行って改善・向上を図っている。 学内では、地域連携センター運営委員会を毎年度4回開催し、事業計画および予算編成の立案、事業の点検・評価や予算管理を行い、年度ごとにPDCAサイクルを循環させている。</p> <p>[長所・特色] 学内では所管の地域連携センター運営委員会及び全学的な内部質保証委員会、学外では協議会及び各専門委員会、それぞれ定期的に点検・評価を行うことにより、万全な体制で改善・向上に向けて取り組んでいる。 また、地域連携センター年次報告書を本学ホームページで広く社会へ公開し、地域市民・団体からの評価を受けられるようにしている。</p> <p>[問題点] 本学の社会連携・社会貢献活動は順調に拡大しているが、学内での認知度が高いとは言えない。活動の意義をより多くの教職員・学生に理解してもらえよう、取り組んでいく必要がある。</p>	<p>[達成目標] 新型コロナウイルス感染症の影響による事業計画の点検および各種事業の内容・規模・時期の再構築、変更後の事業計画の達成</p> <p>[指標] 事業計画の再設定、進捗管理および目標達成</p>	<p>[取り組みとその成果] 東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会および同運営委員会を书面決議でおこなった。協議会主催フォーラムは次年度秋の開催を見込む。地域連携センター運営委員会は、リモート会議を定期的に開催し、点検・評価を行った。</p> <p>[取り組み後の問題点(課題)] イベント等の事業は、概ね中止せざるを得なかった。次年度に向けて、ウイズコロナでの事業計画を検討しなければならない。</p>	B	<p>東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会資料 地域連携センター運営委員会資料</p>	<p>社会連携・社会貢献をさらに深める一環として、国分寺地域連携推進協議会等の外部団体による本学自己点検結果に対する外部評価実施の可能性を検討してください。これは、第2次中期計画-分野別中期計画-1. 教学-(5)地域連携にて明示されている項目であり、私立大学等経常費補助金一般補助で示されているアウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標「3つのポリシーを踏まえた点検・評価」で調査対象となっております。</p>

2020年度 自己点検・評価シート

地域連携センター運営委員会

基準11	教学ビジョン(4つのクオリティ)
------	------------------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
⑤ ●教学ビジョンの実現に向け、キャンパス・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施	<p>[現状説明] 地域連携センターは、2015年11月に窓口業務をスタートし、2016年1月からは専任職員1名、臨時職員1名の2名体制で運営している。 自治体、企業、団体等の外部機関と教職員・学生とをつなぐ窓口として、地域イベントや学生ボランティアなどの情報を教職員・学生へ提供するとともに、教職員・学生の地域活動の成果を学内外へ発信している。 教職員・学生の地域活動への支援を日常的に行っており、地域連携・産官学連携にかかる事業への企画・運営にも主体的に関わることがある。</p> <p>[長所・特色] 学内グループウェアやtwitterを利用して地域情報を教職員・学生へ随時発信している。また、学生の地域活動をイベントごとにパネルにまとめて地域連携センターで掲示している。一方、本学の教育研究成果や学生の社会貢献活動を、本学ホームページの地域連携センター専用サイトに掲載して広く社会へ発信している。 地域連携センターは、お昼休み時間も開室して学生の活動の場の提供や支援を行っている。また、地域活動への助成金制度(教職員向け、学生向け)を設け、社会連携・社会貢献活動を後押ししている。 2017年度からは、地域連携に携わる学生の教育やサポートを担う特命講師と連携して、正課授業と課外活動の両面での支援を行っている。</p> <p>[問題点] 地域社会との接点を増やして地域連携センターの事業を拡大していくためには、センター職員増が不可欠である。</p>	<p>[達成目標] こくスマ!、Cloverなど学生団体の地域参加への推進</p> <p>[指標] 地域連携事業やボランティア活動への参加学生数やプロジェクト数の増加</p>	<p>[取り組みとその成果] こくスマ!による「ぶんじコンシェルジュ」事業は、コロナ禍で例年どおりに活動することができなかった。文化会所属のCloverは、本学最大のメンバー数を誇ってきたが、今年度活動自粛の影響を受けて本格的な活動再開に至っておらず、グリーンプラウドをはじめ年間を通して活動することができなかった。</p> <p>[取り組み後の問題点(課題)] 今年度は、学生団体のなかで先輩から後輩へ地域活動の指導・引継がおこなわれておらず、次年度は教職員によるサポートが重要となる。今年度の新1年生が獲得できていない団体も少なからずあり、サポートがなければ活動の継続性が頓挫する可能性もある。</p>	B	地域連携センター年次報告書	第2次中期計画-分野別中期計画-1. 教学-(5)地域連携にて重点項目として掲げているため、更なる活躍が望まれます。